平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名　株式会社 毎日コムネット　　上場取引所　大
コード番号　8908　URL　http://www.maicom.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 小野田　博幸　TEL 03-5218-8908

四半期報告書提出予定日　平成25年1月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	4,673	△5.9	306	66.1	205	120.7	103	158.6
24年5月期第2四半期	4,968	―	184	―	93	―	40	―

(注)包括利益　25年5月期第2四半期　105百万円　(165.2%)　24年5月期第2四半期　39百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	11.53	―
24年5月期第2四半期	4.55	―

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	10,602	4,414	41.6
24年5月期	9,681	4,416	45.6

(参考) 自己資本　25年5月期第2四半期　4,414百万円　24年5月期　4,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	―	0.00	―	12.00	12.00
25年5月期	―	0.00			
25年5月期(予想)			―	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,710	2.6	680	2.9	610	5.5	364	5.9	40.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	9,000,000 株	24年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	42 株	24年5月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	8,999,967 株	24年5月期2Q	8,812,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成25年1月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな内需の回復が見られた一方、欧州諸国を発端とする財政問題や長期化する円高、電力不安、更に消費税増税等により依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成24年春の大学入学者数は60.5万人、大学生総数は287.6万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の２部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の２部門からなる「学生生活支援事業」の２事業（セグメント）計４部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は4,673,142千円（前年同四半期比5.9％減）、営業利益は306,051千円（同66.1％増）、経常利益は205,497千円（同120.7％増）、四半期純利益は103,724千円（同158.6％増）となりました。

① 売上高

当第２四半期連結累計期間の売上高は4,673,142千円（前年同四半期比5.9％減）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は3,661,156千円（同6.6％減）、学生生活支援事業の売上高は1,011,986千円（同3.4％減）となりました。また、部門別では、開発部門は393,472千円（同59.4％減）、学生マンション部門は3,267,683千円（同10.8％増）、課外活動支援部門は1,009,625千円（同2.6％減）、人材ソリューション部門は新卒関連事業を行う持分法適用関連会社「株式会社ワークス・ジャパン」に営業機能を全面移管したため2,360千円（同80.2％減）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における開発部門の売上高が前年同四半期に比べ大幅に減少しておりますが、これは前年同四半期において、複数の販売用不動産の売却があったためであり、当四半期においては、同部門の売上高は当初計画どおり、順調に推移しております。

② 営業利益

当第２四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は705,041千円（前年同四半期比18.9％増）、セグメント利益は347,603千円（同41.0％増）となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は512,867千円（同5.4％減）、セグメント利益は247,121千円（同5.8％減）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用288,673千円（同11.1％減）を調整し、全社の当第２四半期連結累計期間の営業利益は306,051千円（同66.1％増）となりました。

③ 経常利益

当第２四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス100,553千円となり、その結果、当第２四半期連結累計期間の経常利益は205,497千円（前年同四半期比120.7%増）となりました。

④ 四半期純利益

当第２四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損583千円を計上いたしました。

その結果、四半期純利益は103,724千円（前年同四半期比158.6%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は10,602,017千円となり前連結会計年度末に比べ920,061千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が792,996千円の増加、販売用不動産が135,819千円の増加、有形固定資産のその他が56,737千円の増加及び投資その他の資産のその他が56,577千円減少したことによるものであります。

負債合計は6,187,323千円となり前連結会計年度末に比べ922,113千円増加いたしました。この増加の主な要因は、社債（１年内償還予定分を含む）が522,900千円の増加、長期借入金（１年内返済予定分を含む）が342,980千円の増加及び未払法人税等が64,907千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は4,414,694千円となり前連結会計年度末に比べ2,051千円減少いたしました。この減少の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払108,000千円及び四半期純利益103,724千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.6%から41.6%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、不動産ソリューション事業における学生マンション部門が順調に推移したことから当初計画を上回りました。通期業績につきましても順調に推移することが見込まれますが、今後の市場動向等を勘案し、平成24年７月12日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更は行ないません。

なお、今後の業績の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,646	4,712,643
受取手形及び売掛金	35,293	15,833
販売用不動産	1,102,038	1,237,858
貯蔵品	10,753	16,373
その他	620,165	622,149
貸倒引当金	△237	△58
流動資産合計	5,687,661	6,604,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,297,674
その他（純額）	841,859	898,597
有形固定資産合計	2,139,533	2,196,271
無形固定資産	89,850	87,397
投資その他の資産		
その他	1,718,232	1,661,655
貸倒引当金	－	△344
投資その他の資産合計	1,718,232	1,661,310
固定資産合計	3,947,617	3,944,979
繰延資産	46,677	52,237
資産合計	9,681,956	10,602,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,844	96,617
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	74,040	90,180
1年内償還予定の社債	354,200	453,600
未払法人税等	93,327	158,235
賞与引当金	57,400	20,600
その他	444,500	501,926
流動負債合計	2,166,312	2,321,159
固定負債		
社債	1,416,800	1,840,300
長期借入金	433,070	759,910
役員退職慰労引当金	185,460	194,460
その他	1,063,568	1,071,494
固定負債合計	3,098,898	3,866,164
負債合計	5,265,210	6,187,323

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,141,537	3,137,262
自己株式	－	△17
株主資本合計	4,427,788	4,423,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,043	△8,801
その他の包括利益累計額合計	△11,043	△8,801
純資産合計	4,416,745	4,414,694
負債純資産合計	9,681,956	10,602,017

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	4,968,272	4,673,142
売上原価	3,832,834	3,455,233
売上総利益	1,135,437	1,217,908
販売費及び一般管理費	951,224	911,857
営業利益	184,212	306,051
営業外収益		
受取利息	3,515	3,091
受取配当金	532	139
経営指導料	7,500	8,567
雑収入	2,720	6,944
その他	8	－
営業外収益合計	14,277	18,742
営業外費用		
支払利息	46,121	22,893
持分法による投資損失	42,009	78,906
その他	17,259	17,496
営業外費用合計	105,391	119,295
経常利益	93,097	205,497
特別利益		
固定資産売却益	22,943	－
特別利益合計	22,943	－
特別損失		
固定資産除却損	3,824	583
投資有価証券売却損	10,830	－
特別損失合計	14,654	583
税金等調整前四半期純利益	101,387	204,914
法人税、住民税及び事業税	72,433	154,125
法人税等調整額	△11,158	△52,936
法人税等合計	61,274	101,189
少数株主損益調整前四半期純利益	40,112	103,724
四半期純利益	40,112	103,724

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	40,112	103,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	2,241
その他の包括利益合計	△156	2,241
四半期包括利益	39,956	105,966
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,956	105,966
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,920,239	1,048,032	4,968,272	－	4,968,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,920,239	1,048,032	4,968,272	－	4,968,272
セグメント利益	246,478	262,303	508,782	△324,569	184,212

（注）１　セグメント利益の調整額△324,569千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産ソリューション事業	学生生活支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,661,156	1,011,986	4,673,142	－	4,673,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,661,156	1,011,986	4,673,142	－	4,673,142
セグメント利益	347,603	247,121	594,724	△288,673	306,051

（注）１　セグメント利益の調整額△288,673千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年12月１日を効力発生日として、株式会社ＣＬＯ（以下「ＣＬＯ」といいます。）から、同社の合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業（以下「本事業」といいます。）を吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

１．会社分割の目的

当社は学生生活支援事業における課外活動支援部門において、当社の顧客層である学生等の基盤を生かし、合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業者と提携し本事業の強化推進を図っているところであります。この度、本事業の提携先の一つであるＣＬＯが本事業から撤退し本業へ経営資源を集中させることに伴うニーズと、本事業の拡充・強化を図る当社のニーズとが一致したことから、本吸収分割契約の締結にいたったものであります。

２．会社分割の要旨

(1) 会社分割の方式

当社を承継会社、ＣＬＯを分割会社とする吸収分割であります。

(2) 会社分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、当社はＣＬＯへ金50百万円を交付いたしました。

３．会社分割に係る対価の算定根拠等

本事業の事業規模、過去実績、承継後の実績見込等の観点から協議を行ったうえで、対価を決定しております。

４．分割会社の概要

	分割会社 平成24年３月31日現在
（１） 商号	株式会社ＣＬＯ
（２） 事業内容	カード・信販会社のクレジット利用者の募集に関する業務、自動車教習所への生徒斡旋業務、その他業務
（３） 設立年月日	平成16年４月１日
（４） 本店所在地	東京都中央区
（５） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　本田　智康
（６） 資本金の額	100百万円
（７） 直前事業年度の経営成績及び財政状態	平成24年３月期
売上高	404百万円（単体）
経常損失（△）	△11百万円（単体）
当期純損失（△）	△20百万円（単体）
純資産	243百万円（単体）
総資産	935百万円（単体）

５．承継する事業の概要

(1) 承継する事業内容

合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業

(2) 承継する事業の経営成績

売上高　：141百万円（平成24年３月期）

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額（百万円）	項目	帳簿価額（百万円）
流動資産	37	流動負債	37
合計	37	合計	37

（注） 効力発生日の直前における分割会社（ＣＬＯ）が有する自動車教習所への支払債務及びそれに対応する同額の現預金、並びに販売提携先への紹介手数料等の支払債務及びそれに対応する同額の現預金であります。